

平成27年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日  
東

上場会社名 株式会社アイナボホールディングス 上場取引所  
 コード番号 7539 URL <http://www.ainavo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部一成  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長 (氏名) 奥山学志 (TEL) 03-4570-1316  
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第1四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第1四半期	13,495	△6.2	362	△34.8	405	△31.4	217	△39.0
26年9月期第1四半期	14,387	30.6	555	203.5	591	167.7	356	241.6

(注) 包括利益 27年9月期第1四半期 226百万円(△41.4%) 26年9月期第1四半期 385百万円(221.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
27年9月期第1四半期	円 銭 18.81	円 銭 —
26年9月期第1四半期	30.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
27年9月期第1四半期	百万円 28,179	百万円 15,530	% 55.1
26年9月期	28,897	15,394	53.3

(参考) 自己資本 27年9月期第1四半期 15,530百万円 26年9月期 15,394百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年9月期	円 銭 —	円 銭 12.00	円 銭 —	円 銭 16.00	円 銭 28.00
27年9月期	—	—	—	—	—
27年9月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,900	△0.0	900	△35.9	970	△34.5	530	△41.0	45.82
通期	61,200	4.2	1,500	△20.9	1,650	△19.4	910	△21.8	78.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年9月期1Q	11,647,820株	26年9月期	11,647,820株
② 期末自己株式数	27年9月期1Q	81,403株	26年9月期	81,463株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年9月期1Q	11,566,371株	26年9月期1Q	11,566,570株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は134億95百万円と前年同四半期に比べ8億92百万円(6.2%)の減収となりました。減収の主な要因としましては、消費税増税後の反動による住宅関連需要の低下に伴い、戸建物件の受注量が減少したことに加え、大型物件事業において、完成高の対象となる工事進行基準を適用する現場が前年同四半期に比較して減少したことによるものであります。

損益面につきましては、営業利益は3億62百万円と前年同四半期に比べ1億93百万円(34.8%)の減益、経常利益は4億5百万円と前年同四半期に比べ1億85百万円(31.4%)の減益、四半期純利益は2億17百万円と前年同四半期に比べ1億38百万円(39.0%)の減益となりました。これら減益の主な要因としましては、売上総利益率及び販売管理費は前年と同水準を維持したものの、売上高の減少に伴い、売上総利益が減少したことによるものであります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (戸建住宅事業)

戸建住宅の市況につきましては、消費税増税後の回復は依然として鈍く、新築及びリフォーム物件数はともに前年を大きく割りこむ状況で推移しました。このような状況の下、期初に掲げた重点課題に積極的に取り組んだ結果、新規工務店開拓については、開拓件数で前年比40%増、売上高で前年比30%増となりました。また、当社において取扱いの少ないサッシや木質建材等についても受注量の伸長を図ることが出来ました。

以上の結果、戸建住宅事業の売上高は、120億30百万円と前年同四半期に比べ3億77百万円(3.0%)の減収、セグメント利益は4億64百万円と前年同四半期に比べ1億7百万円(18.8%)の減益となりました。

建材及び関連商品販売につきましては、自社ブランド「マリスト」のタイル及び副資材の販売は前年並みに推移したものの、その他仕入商材の販売が減少した結果、売上高は23億8百万円(9.8%減)となりました。外壁工事につきましては、ビルダー及び工務店向けサイディング等の工事は前年並みに推移したものの、大手ハウスメーカー向け外壁タイル工事が順調に推移した結果、売上高は27億54百万円(8.7%増)となりました。

住宅設備機器販売及び住宅設備工事につきましては、前期後半に開拓した工務店が売上高の1割前後まで占めるなど、事業課題に対する取り組み成果はみられたものの、消費税増税後の反動による新築及びリフォーム需要の減少の影響により、売上高は69億67百万円(4.7%減)となりました。

#### (大型物件事業)

集合住宅の市況につきましては、建設コストの上昇等による開発物件の先送りなど、後退懸念はあるものの、新設着工戸数も10月より増加に転じるなど底堅い状況で推移しました。このような状況の下、選別受注や原価管理の徹底により利益率の確保に努めるとともに、リニューアル分野における工事力の強化に取り組みました。

以上の結果、大型物件事業の売上高は、14億65百万円と前年同四半期に比べ5億14百万円(26.0%)の減収、セグメント利益は64百万円と前年同四半期に比べ94百万円(59.5%)の減益となりました。

タイル工事につきましては、前年並みに受注量は積み上がったものの、当四半期までに完成計上可能な大型物件が前年より減少した結果、売上高は7億円(33.6%減)となりました。

住宅設備工事につきましては、空調設備工事を手掛ける部門において前年並みに推移したものの、水回り商品を扱う部門において採算重視の受注にシフトした結果、売上高は7億64百万円(17.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億18百万円減少し、281億79百万円となりました。これは主として、未成工事支出金が7億51百万円増加し、現金及び預金が13億22百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億54百万円減少し、126億49百万円となりました。これは主として、未払法人税等が8億39百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し、155億30百万円となりました。これは主として、利益剰余金が1億27百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の連結業績予想につきましては、平成26年11月13日に公表いたしました連結業績予想の数値に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が150,856千円減少し、利益剰余金が94,873千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,198,355	5,876,019
受取手形・完成工事未収入金等	11,719,167	11,675,182
商品	492,940	573,734
未成工事支出金	1,235,620	1,987,619
材料貯蔵品	21,962	21,962
繰延税金資産	368,570	238,036
その他	719,611	533,782
貸倒引当金	△98,060	△81,417
流動資産合計	21,658,168	20,824,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,579,333	1,570,060
機械装置及び運搬具(純額)	4,773	5,838
工具、器具及び備品(純額)	91,213	93,490
土地	4,170,156	4,170,156
リース資産(純額)	42,332	36,513
建設仮勘定	14,478	2,178
有形固定資産合計	5,902,287	5,878,237
無形固定資産		
のれん	3,808	3,332
その他	79,782	70,779
無形固定資産合計	83,591	74,111
投資その他の資産		
投資有価証券	395,128	410,111
長期貸付金	4,750	5,144
退職給付に係る資産	—	157,337
繰延税金資産	15,133	—
その他	1,092,745	1,049,417
貸倒引当金	△254,007	△219,618
投資その他の資産合計	1,253,751	1,402,392
固定資産合計	7,239,630	7,354,741
資産合計	28,897,798	28,179,661

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,924,053	5,935,479
ファクタリング未払金	3,074,158	3,327,590
短期借入金	269,173	244,880
リース債務	23,001	21,210
未払法人税等	871,627	32,584
未成工事受入金	543,973	793,103
繰延税金負債	5,189	—
完成工事補償引当金	19,077	23,925
工事損失引当金	4,333	2,817
その他	1,497,465	959,508
流動負債合計	12,232,053	11,341,097
固定負債		
長期借入金	268,750	265,000
リース債務	22,315	18,018
繰延税金負債	101,869	152,620
役員退職慰労引当金	78,672	66,750
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
退職給付に係る負債	20,741	12,148
その他	733,238	747,829
固定負債合計	1,271,417	1,308,196
負債合計	13,503,470	12,649,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,896	1,360,896
利益剰余金	12,974,983	13,102,380
自己株式	△33,069	△33,030
株主資本合計	15,199,161	15,326,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,298	128,516
退職給付に係る調整累計額	76,867	75,254
その他の包括利益累計額合計	195,166	203,770
純資産合計	15,394,327	15,530,367
負債純資産合計	28,897,798	28,179,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,387,692	13,495,532
売上原価	12,279,631	11,590,460
売上総利益	2,108,061	1,905,071
販売費及び一般管理費	1,552,130	1,542,451
営業利益	555,930	362,620
営業外収益		
受取利息	22,500	23,323
受取配当金	2,091	2,344
不動産賃貸料	33,068	29,773
その他	7,365	9,350
営業外収益合計	65,026	64,791
営業外費用		
支払利息	3,260	2,584
支払手数料	2,644	2,524
不動産賃貸原価	21,973	13,943
その他	2,041	2,944
営業外費用合計	29,919	21,996
経常利益	591,037	405,415
特別利益		
固定資産売却益	—	118
国庫補助金	32,399	—
投資有価証券売却益	600	1,032
ゴルフ会員権売却益	—	138
特別利益合計	32,999	1,289
特別損失		
固定資産除却損	7	11,873
固定資産売却損	17	—
特別損失合計	25	11,873
税金等調整前四半期純利益	624,010	394,831
法人税、住民税及び事業税	118,519	47,078
法人税等調整額	149,050	130,168
法人税等合計	267,569	177,246
少数株主損益調整前四半期純利益	356,441	217,584
四半期純利益	356,441	217,584

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	356,441	217,584
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,529	10,217
退職給付に係る調整額	—	△1,613
その他の包括利益合計	29,529	8,604
四半期包括利益	385,970	226,188
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	385,970	226,188
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,979,603	12,408,089	14,387,692	—	14,387,692
セグメント間の内部売上 高又は振替高	136,085	9,300	145,386	△145,386	—
計	2,115,689	12,417,389	14,533,079	△145,386	14,387,692
セグメント利益	158,338	572,248	730,586	△174,656	555,930

(注) 1 セグメント利益の調整額△174,656千円はセグメント間取引消去3,523千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△178,179千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,465,061	12,030,470	13,495,532	—	13,495,532
セグメント間の内部売上 高又は振替高	709	2,710	3,419	△3,419	—
計	1,465,771	12,033,180	13,498,952	△3,419	13,495,532
セグメント利益	64,102	464,773	528,876	△166,255	362,620

(注) 1 セグメント利益の調整額△166,255千円はセグメント間取引消去40,611千円と各報告セグメントに配分していない全社費用△206,867千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。